

企業立地促進費補助金に係る道内企業及び市町村からの 意見聴取結果について

○意見のまとめ

(1) 道内企業からの意見

助成内容や雇用要件の見直しについて、ヒアリングを実施し、53社の道内企業から回答あり。(意見抜粋)

○半導体関連企業に対する助成制度について

照会内容：半導体関連企業の集積促進に向けて、企業立地補助金の助成内容の見直しに向けて検討していますが、見直しをすることについてどのようにお考えですか。

※主な意見 ・製造業は付加価値(お金)を作り出せる唯一の産業であり、この産業が発展しなければ国は豊かになれない。助成額の拡充をすべき。
・現在、千歳市で建設中のラピダス社とその関連企業の進出を強力に後押しするため、助成額を拡充すべき。

- ・北海道経済全体の発展に寄与するものと思われるため、助成額を拡充すべき。
- ・助成額の拡充により、働き手の道外・大都市圏への流出防止、雇用創出に期待が持てる。
- ・製造業は付加価値(お金)を作り出せる唯一の産業であり、この産業が発展しなければ国は豊かになれない。助成額の拡充をすべき。
- ・現在、千歳市で建設中のラピダス社とその関連企業の進出を強力に後押しするため、助成額を拡充すべき。

○データセンター事業に対する助成制度について

照会内容：データセンター事業の集積促進に向けて、企業立地補助金の助成内容の見直しに向けて検討していますが、見直しをすることについてどのようにお考えですか。

※主な意見 ・データセンターの分散は不可欠であり、助成を手厚くして欲しい。
・より気温が低いエリア、そして空気がきれいなエリアである北海道にデータセンターを誘致した方がメリットがあると考えたため、助成額を拡充すべき。

- ・より気温が低いエリア、そして空気がきれいなエリアである北海道にデータセンターを誘致した方がメリットがあると考えたため、助成額を拡充すべき。
- ・データセンターの分散は不可欠であり、助成を手厚くして欲しい。
- ・助成額割合を増やしてほしい。
- ・助成額の拡充により、情報産業の雇用創出・維持に期待が持てる。

○雇用増の要件について

照会内容：道の立地補助金では、助成額が比較的小規模である場合、雇用増5人以上としておりますが、5人の雇用要件について、どのようにお考えですか。

※主な意見 ・人材不足の影響で採用に大変苦慮しており、人数要件の下方修正が必要。
・特に小規模企業者の場合、従業員を5人以上増やすのは、大型案件の受注や事業の再構築が必要であり、その決断は企業の将来を左右する。

- ・昨今の人材不足のなかにあつて、中小企業は採用に大変苦慮している実態があり、人数要件の下方修正が適正ではないか。
- ・雇用したくても応募がなく、思い描く採用活動ができなくなっているため、要件を緩和して

ほしい。

- ・当社の立地場所は小樽銭函・石狩地区の工業団地ですが、公共交通機関がほとんどなくマイカー通勤になっており、利便性面でも人員・人材が集まりにくいので、雇用要件を緩和してほしい。
- ・規模の大きい立地は、大企業等の資金的に裕福な企業であり補助の必要は少ないが、中小企業は、資金的な面で苦勞しているため積極的に支援する必要があるため、雇用要件を緩和してほしい。
- ・人手不足により増員したくてもできない現状。また、現在のトレンドは省力化の設備投資であり、その場合は増員する必要がない。
- ・半導体の事業規模が大きく雇用条件も良い企業が大量の求人を出しており、採用の市場では小規模事業者勝ち目がなく、雇用増は難しい。
- ・20人以下しか従業員がいないのに5人以上人数を増やすのは会社の規模的にも財政状況の悪化につながる恐れがある。
- ・一般論として、小規模企業における雇用増は単年度では済まない経費増につながることから、一名増だけでも相当な負担を伴うことが想定され、今後DXを推進していくことによって省力化が図られていく中であって、雇用条件を満たしていくのは相当な負担となることが想定される。
- ・5名以上増員するには大型の案件の受注や事業を再構築することが必要であり、またその決断は会社の将来を左右するため、容易には踏み切ることができない。
- ・小規模企業の人材確保が厳しく、仮に設備投資をしても雇用増の要件がネックとなり、補助金の活用は難しい。

(2) 市町村からの意見について

助成内容や雇用要件の見直しについて、ヒアリングを実施し、139の市町村から回答あり。
(意見抜粋)

○半導体関連企業に対する助成制度について

照会内容：半導体関連企業の集積促進に向けて、企業立地補助金の助成内容の見直しに向けて検討していますが、見直しをすることについてどのようにお考えですか。

※主な意見・ラピダス社が進出したことで関連産業の進出も予想されることから、助成を拡充することで更なる企業進出を促し、北海道全体の経済活性化を図っていくべき。
・助成内容を拡充することで、今後、ラピダス社の千歳工場を建設・稼働するにあたり、道内企業の成長を後押しし、道央圏にとどまらず、道東を含めた道内産業や経済の成長が期待できる。

- ・千歳市にラピダス社が進出してくることで関連産業の進出も予想されることから、助成を拡充することで更なる企業進出を促し、北海道全体の経済活性化を図っていくべき。
- ・直近では、ラピダスのほか、熊本県にもTSMC社が進出しており、国内の半導体・デジタル産業基盤の整備動向が活発化していることから、北海道としても、助成内容を拡充することで、広大な土地や資源を活かし、半導体関連の産業政策を押し進めていくべき。
- ・投資規模の小さな企業でも進出を促進させるよう助成内容を拡充すべき。
- ・助成内容を拡充することで、今後、ラピダス社の千歳工場を建設・稼働するにあたり、道内企業の成長を後押しし、道央圏にとどまらず、道東を含めた道内産業や経済の成長が期待できる。

○データセンター事業に対する助成制度について

照会内容：データセンター事業の集積促進に向けて、企業立地補助金の助成内容の見直しに向けて検討していますが、見直しをすることについてどのようにお考えですか。

※主な意見 ・再生可能エネルギーなどを使用したデータセンターに対する補助を手厚くしてほしい。
 ・北海道の自然環境を存分に活かすことのできるデータセンターについては、助成内容の拡充により、積極的な誘致を行っていくべき。

- ・制度の拡充により、より多くの事業者の進出が期待でき、経済効果の創出につながる。
- ・北海道の自然環境を存分に活かすことのできるデータセンターについては、助成内容の拡充により、積極的な誘致を行っていくべき。
- ・「環境配慮型データセンター」の要件に再生可能エネルギーの使用などの要件を設け、追加支援等を検討するべき。
- ・投資規模の小さな企業でも進出を促進させるよう助成内容を拡充すべき。

○雇用増の要件について

照会内容：道の立地補助金では、助成額が比較的小規模である場合、雇用増5人以上としておりますが、5人の雇用要件について、どのようにお考えですか。

※主な意見 ・機械化による省力化が進む中、雇用増の5人は、現状に即していない。
 ・特に小規模事業者の場合、5人以上という雇用要件を満たすのは、人手不足や人件費高騰、先の見えない景況から難しい。

- ・人材不足の状況を考えると雇用したくても雇用できない企業が多い。
- ・機械化による省力化が進む中、雇用増の5人以上は現状に即していないのでは。
- ・企業でも業務の「オートメーション化」が進んでおり、配置人数、雇用人数を見直す動きが出てきているため、雇用要件の緩和が必要。
- ・雇用増の要件の必要性は理解できるものの、人員不足のためアウトソーシングや機械化を図る事業者も増えていることから、5人の雇用増をクリアするのが難しくなっている。
- ・地方都市における生産年齢人口の減少を踏まえ、雇用要件の緩和が必要。
- ・特に中小規模の事業所では要件の達成は難しく、町内の企業においても雇用要件を達成することが出来ずに利用を断念するケースがあった。
- ・人口減少が続いているほか、働き方が多様化していることから、中・小事業者が利用しやすい制度となるよう、雇用要件を見直ししてほしい。
- ・町内の現状においても、労働人口は減少傾向にあり、雇用要件を緩和することにより、助成制度の利用促進につながる。
- ・設備投資額や雇用増の人数要件などヒアリングを実施した際に要件を満たさない事例や、立地計画認定後に雇用増の要件を満たさず交付に至らない事例がある。
- ・生産性向上を目的とした取り組みに対する支援もあり、限られた人員で効率を上げていくことに注力している企業が多い中、雇用を増やす要件は現在の環境には合っていない。
- ・地方では人口の減少が課題であり、小規模事業者にとって5名の雇用増は困難である。
- ・省力化を目的の一つとした設備投資が多く、雇用要件とは相性が悪いと思われる。一方で、雇用増など地域への好影響がなければ地域の理解が得づらいため、一定要件は必要と感じる。
- ・20人以下の製造業者が5人以上という雇用要件を満たすのは、人手不足や人件費高騰、先の見えない景況から難しい。
- ・新型コロナウイルスの影響を皮切りに、エネルギーや物価等の高騰によって事業運営が厳しい小規模事業者にとって、雇用人員の状態によって補助申請可否に繋がってくることから、事業者にとって雇用要件は活用を検討する際に重要視される。
- ・従業員20人以下の事業者が、5人以上の雇用を増やすのはハードルが高い。
- ・小規模事業者にとって、人件費の増加は負担感が大きく、物価高騰等の国内労働者の賃上げの状況も相まって、最もネックとなる。